

報道関係各位

2026年9月15日
株式会社クロス・マーケティング

気候変動に対する不安は74% 「大雨やゲリラ豪雨」「台風」の増加と「四季がなくなる」ことへの影響を懸念

－ 気候変動に関する調査（2026年） －

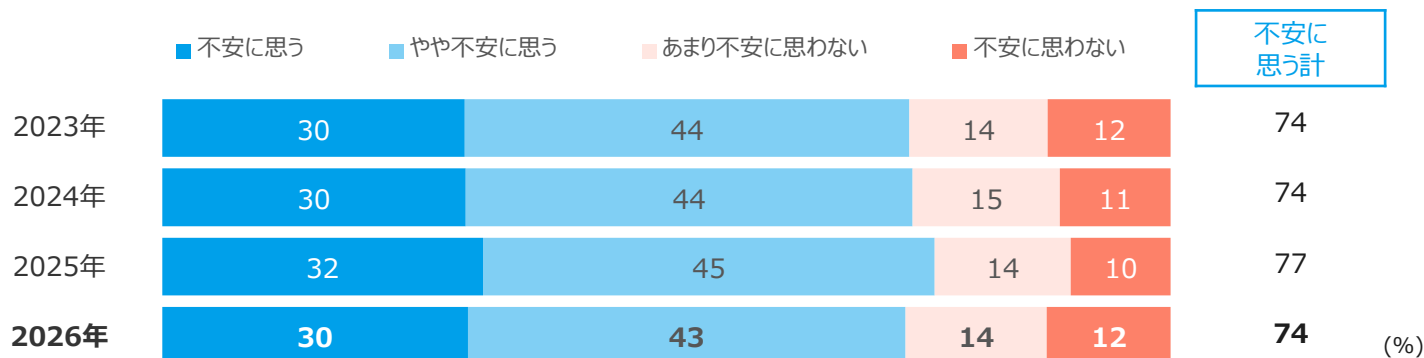
株式会社クロス・マーケティング（本社：東京都新宿区、代表取締役社長兼CEO：五十嵐 幹）は、2026年8月、全国20～79歳の男女2,400名を対象に「気候変動に関する調査（2026年）」を行いました。世界では観測史上最強クラスのスーパーエルニーニョが発生し、日本では各地で酷暑日の観測や豪雨災害が起こっています。今回は、気候変動による不安、自然災害や身体への影響、環境や生態系への影響、日本の食料自給率に対しての不安とその理由をピックアップし分析をしました。

■調査結果（一部抜粋）

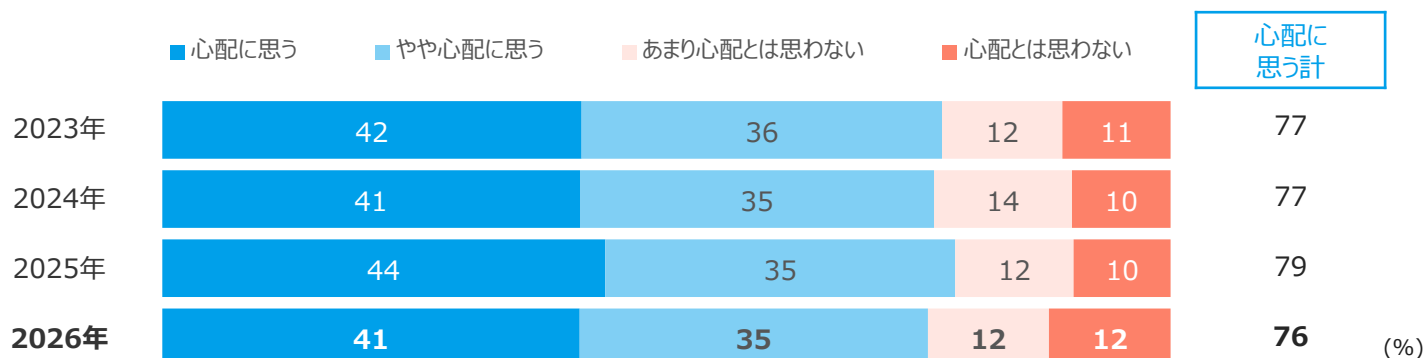
- ✓ **【現在の気候変動に対する不安】** 現在の気候変動に対し「不安に思う」は30%、「やや不安に思う」43%と合わせて74%は不安を感じている。＜図1＞これから先の10年後の気候変動に対しては、「心配に思う」41%、「やや心配に思う」35%の合わせて76%は10年後の気候変動に心配を寄せている。＜図2＞
- ✓ **【不安項目】** 気候変動で起こる自然災害や身体への影響に対する不安は、「大雨やゲリラ豪雨が増える」64%、「台風が増える」51%、「農作物の品質低下や不作」48%がTOP3。2026年は台風発生数が平年より多く「台風が増える」は昨年より8pt上昇した。＜図3＞
- ✓ **【環境や生態系への影響に対する不安】** 環境や生態系への影響に対する不安では、「日本の四季がなくなる」51%、「日本海域の魚貝の生息域の変化」36%、「水質の悪化や水資源の減少」が30%で、昨年とほぼ同様な結果であった。＜図4＞
- ✓ **【日本の食料自給率】** 農林水産省発表の“2025年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は、37%で過去最低の水準”を呈示した上で日本の食料自給率への不安を聴取した。「不安に思う」は40%、「やや不安に思う」は38%、合わせて78%が食料自給率に不安感を抱いている。＜図5＞日本の食料自給率を不安に思う理由は、世界的な食糧不足・国際情勢、輸入品への依存の高さ・円安、日本の食糧不足への危惧と政策についての声が聞かれた。＜図6＞

◆詳細情報は本レポートに掲載しております。 <https://www.cross-m.co.jp/report/20260915climatechange>

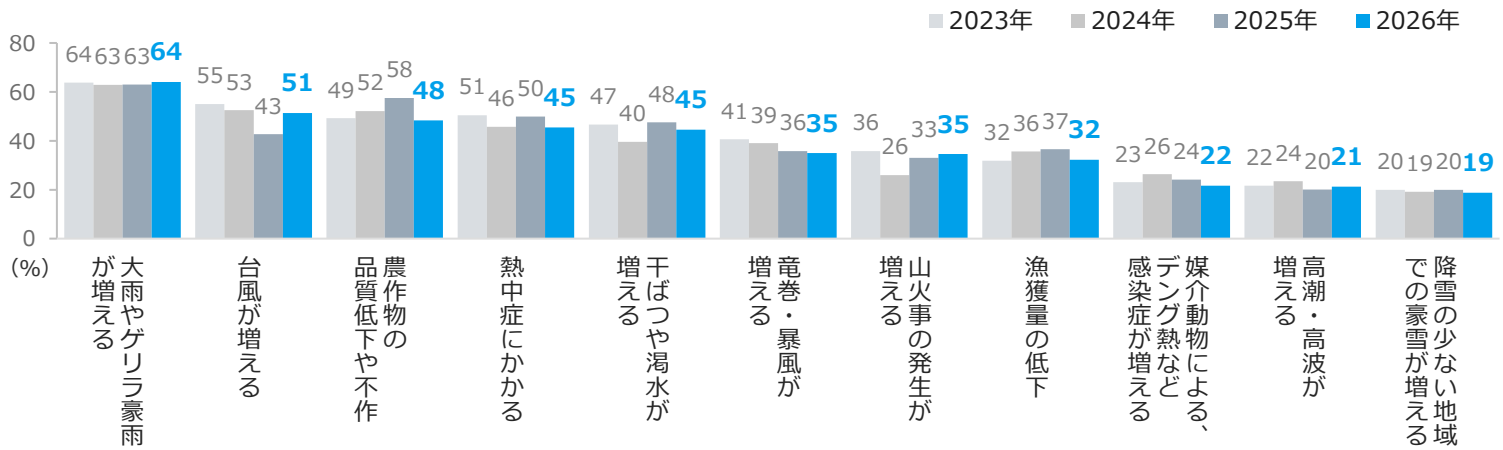
＜図1＞現在の気候変動に対する不安（単一回答：n=2,400）



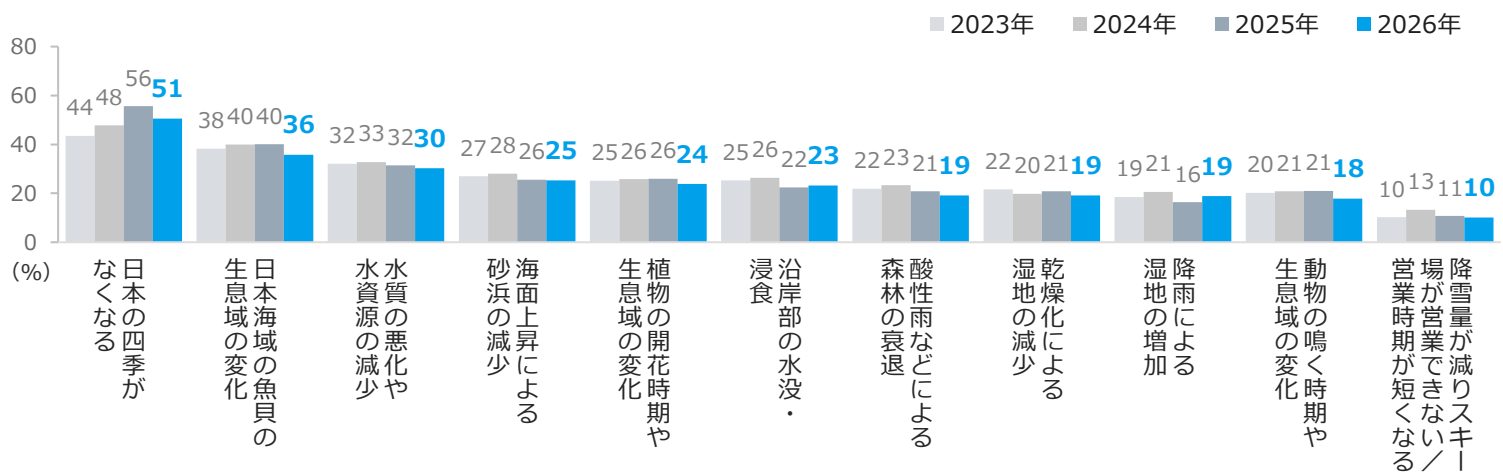
＜図2＞10年後の気候変動に対する不安（単一回答：n=2,400）



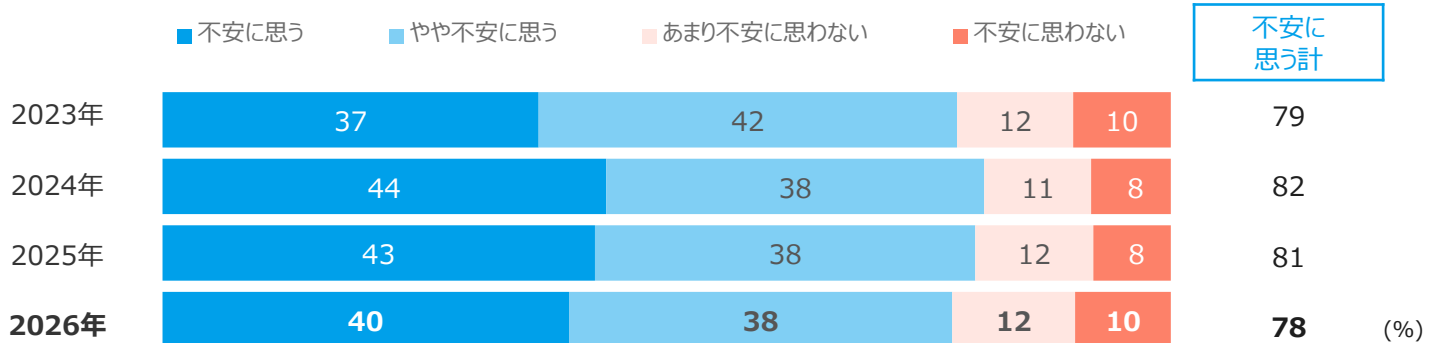
<図3> 気候変動で起こる自然災害や身体への影響に対する不安（複数回答：n=2,400）



<図4> 気候変動で起こる環境や生態系への影響に対する不安（複数回答：n=2,400）



<図5> 日本の食料自給率に対する不安（単一回答：n=2,400）



2023年：「2021年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は、38%で先進国の中で最低の水準」と提示し聴取

2024年・2025年：「2023年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は、3年連続の38%で先進国の中で最低の水準」と提示し聴取

2026年：「2025年度の日本の食料自給率（カロリーベース）は、37%で過去最低の水準」と提示して聴取

* カロリーベース：国民1人が1日あたりに供給している全品目の熱量の合計（供給熱量：2,426kcal）に占める国産の熱量（国産熱量：918kcal）の割合

<図6> 日本の食料自給率を不安に思う理由（自由回答一部抜粋：n=1,881）

世界的な食糧不足・国際情勢

- 小麦や海産物の対外依存が高過ぎるので、輸入がストップするとすぐに食糧がなくなる
- 温暖化が進めば、将来は食物の取り合いになり、自国で賄えない国は真っ先に食料危機を迎える
- 国際情勢の悪化で輸入が十分にできなくなると食糧危機に陥るリスクが高い

輸入品への依存の高さ・円安

- 気候変動で世界的に農作物が不足になり確保競争になった際に円安が進んで買い負けて食料が確保できない
- 円安で肥料や家畜の餌などが値上がる
- グローバル化で海外産物の依存に頼る部分が多くなるから、何かあるとものに影響を受ける

日本の食糧不足への危惧と政策

- 異常高温や豪雨、海外情勢により、農作物や漁獲高の低下につながり、将来的にすごく困る
- 農業従事者の高齢化などによる減少
- 食料に対する国の政策が一貫しておらず、将来が見通せない
- 農業政策が行き当たりばったりでなっていない

■レポート項目一覧

- ☐ 属性設問
(性別・年代・未婚・居住地・同居家族・子どもの有無)
- ☐ 調査結果サマリー
- ▼ 調査結果
 - ☐ 「気候変動適応」の認知
 - ☐ 気候変動に対する不安（現在／5年後／10年後）
 - ☐ 気候変動で不安に感じる事
(自然災害や身体への影響／環境や生態系への影響)
 - ☐ 地球温暖化など気候変動の影響により不安に思うこと
(自由回答抜粋)
 - ☐ 気候変動への対策実施状況
 - ☐ 将来、日本に食料危機は起きるのか
 - ☐ 日本の食料自給率に対する不安
 - ☐ 日本の食料自給率を不安に思う理由（自由回答抜粋）
 - ☐ 気候変動が日本の物価や家計に与える影響

◆レポートのダウンロードはこちらから

<https://www.cross-m.co.jp/report/20260915climatechange>

■調査概要

調査手法 : インターネットリサーチ（クロス・マーケティング セルフ型アンケートツール「QiQUMO」使用）
調査地域 : 全国47都道府県
調査対象 : 20～79歳の男女
調査期間 : 2026年：8月28日（金）～29日（土）
 2025年：9月5日（金）～6日（土）
 2024年：8月25日（水）
 2023年：8月25日（金）～26日（土）
有効回答数 : 本調査2,400サンプル

※調査結果は、端数処理のため構成比が100%にならない場合があります

【会社概要】

会社名 : 株式会社クロス・マーケティング <https://www.cross-m.co.jp/>
所在地 : 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー24F
設立 : 2003年4月1日
代表者 : 代表取締役社長兼CEO 五十嵐 幹
事業内容 : マーケティングリサーチ事業、マーケティング・リサーチに関わるコンサルティング

◆本件に関する報道関係からのお問い合わせ先◆

広報担当 : マーケティング部 TEL : 03-6859-1192 FAX : 03-6859-2275
E-mail : pr-cm@cross-m.co.jp

«引用・転載時のクレジット表記のお願い»

本リリースの引用・転載時には、必ず当社クレジットを明記いただけますようお願い申し上げます。
<例>「マーケティング・リサーチ会社のクロス・マーケティングが実施した調査によると・・・」